

# アメリカにおけるアジア系への差別意識の規定要因

—個人属性がもたらす排他性の分析—

山口 凜 (秋吉美都ゼミナール)

HS22-1157B

## 論文の目次

### 第1章 問題背景

- 1.1 はじめに
- 1.2 アメリカにおけるアジア系差別の歴史的背景
- 1.3 研究課題
- 1.4 本研究の社会的意義
- 1.5 本研究の構成

### 第2章 先行研究

- 2.1 差別意識を説明する理論的枠組み
- 2.2 量的分析による差別意識の研究
- 2.3 経済状況と差別意識の関係
- 2.4 まとめ

### 第3章 分析概要

- 3.1 仮説
- 3.2 使用するデータについて
- 3.3 分析方法
- 3.4 変数とモデル式について

- 3.4.1 変数

- 3.4.2 モデル式

### 第4章 分析結果

- 4.1 仮説1の分析結果
  - 4.1.1 年齢による移民・外国人労働者に対する寛容的態度への影響
  - 4.1.2 年齢による異なる国籍の人に対する信頼への影響
  - 4.1.3 性別と年齢が異なる国籍の人に対する信頼に与える影響
- 4.2 仮説2の分析結果
  - 4.2.1 経済的不安による移民・外国人労働者に対する寛容的態度への影響
  - 4.2.2 経済的不安による異なる国籍の人に対する信頼への影響

- 4.2.3 教育水準と食糧不足の経験が移民・外国人労働者に対する寛容的態度に与える影響

### 4.3 仮説3の分析結果

- 4.3.1 教育水準による移民・外国人労働者に対する寛容的態度への影響
- 4.3.2 教育水準による異なる国籍の人に対する信頼への影響
- 4.3.3 教育水準と主観的収入評価が異なる国籍の人に対する信頼へ与える影響

### 4.4 まとめ

### 第5章 結論

#### 5.1 考察

- 5.1.1 仮説1について
- 5.1.2 仮説2について
- 5.1.3 仮説3について

#### 5.2 結論

#### 5.3 研究課題と今後の展望

- 5.3.1 研究課題

- 5.3.2 今後の展望

### 参考文献

### 付録 A 記述統計

## 論文の要旨

### 1 はじめに

本研究は、アメリカ社会において、アジア系の人々に対する差別意識がどのような個人属性によって規定されるのかを明らかにすることを目的とする。歴史的にアジア系差別は、経済不安や社会不安と結びつきながら再生産されてきた。本研究では社会調査データを用い、アメリカの白人層を対象に年齢、教育水準、経済的不安などの個人属性と差別意識との関連を分析し

た。その結果、特に教育水準の高い層ほど、移民や異なる国籍の人々に対して寛容的な態度を示す傾向が確認された。

## 2 先行研究

本章では、アジア系の人々に対する差別意識に関する理論的枠組みと実証研究を整理した。ハワード・S. ベッカー (2011) の社会的ラベリング論やジェームズ・S. コールマン (2004) の集合行動理論は、差別が社会的相互作用の中で構築・増幅される過程を示す。また、ロナルド・F. イングルハート (2019) は価値観の変容が寛容性に影響することを指摘する。さらに、J. Eric Oliver and Tail Mendelberg (2000) や Peter Burns and James G. Gimpel (2000) などの量的研究では、教育水準や経済的不安が差別意識の形成に影響を与えることが示されている。

## 3 仮説

本研究では、アジア系の人々に対する寛容的な態度の形成に関する3つの仮説を設定する。第一に、若い世代ほど脱物質主義的価値観を背景に、アジア系の人々に対して寛容的な態度を示すと仮定する。第二に、経済的不安は排外的態度や否定的ステレオタイプを強化し、経済的に不安定な個人ほど否定的態度を示すと予想する。第三に、教育は異文化理解を促進するため、教育水準が高いほどアジア系の人々の受容度が高まると想定する。

## 4 分析方法

本研究では、World Values Survey (WVS) 第7波 (2017-2022) のアメリカ合衆国データを用い、白人回答者に限定して分析を行う。WVSにはアジア系の人々に対する態度を直接測定する項目が存在しないため、代理変数として「移民・外国人労働者に対する寛容的な態度」および「異なる国籍の人に対する信頼」を従属変数とした。

本研究では、統計ソフト STATA を用いてロジスティック回帰分析を行い、年齢、教育、収入、

宗教、雇用状況などの個人属性を統制した上で、3つの仮説を検証する。これにより、アメリカ社会における人種差別意識に影響を与える要因を実証的に明らかにすることを目的とする。

## 5 分析結果

分析の結果、アジア系の人々に対する寛容的な態度には、教育水準が明確に作用している可能性が示唆された。特に、高学歴層ほど移民や外国人労働者などの異なる国籍の人々に対して寛容的な態度を示す傾向が確認された。一方で、世代や経済的不安については一部の変数で統計的に有意な効果が見られたものの、全体として寛容的な態度への影響は限定的であると考えられる。

## 6 結論

本研究は、アメリカの白人社会におけるアジア系の人々に対する差別意識にはどのような個人属性が影響するのかを明らかにすることを目的とした。分析の結果、複数の属性が態度形成に関与していたが、特に教育水準が寛容性に強い影響を及ぼしていることが示された。高学歴層ほど移民や外国籍の人々に寛容であり、教育を通じた異文化理解や国際的経験が排他的意識を緩和していると考えられる。

## 主要参考文献

- Burns, Peter and James G. Gimpel, 2000, "Economic Insecurity, Prejudicial Stereotypes, and Public Opinion on Immigration Policy," *Political Science Quarterly*, 115 (2) : 201-25, (Retrieved July 20, 2025, JSTOR) .
- Inglehart, Ronald F., 2018, *Cultural Evolution: People's Motivations are Changing, and Reshaping the World*, Cambridge University Press. (山崎聖子訳, 2019, 『文化進化論——人びとの価値観と行動が世界をつくりかえる』, 勁草書房.)